



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

東

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）上野 太郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）小原 隆幸（TEL）03-6366-7780
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	497	7.4	△330	—	△325	—	△382	—
2025年6月期	462	35.1	△299	—	△294	—	△298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△22.71	—	△9.2	△7.5	△66.4
2025年6月期	△17.77	—	△6.7	△6.2	△64.7

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,218	4,070	94.2	235.75
2025年6月期	4,502	4,370	96.0	257.02

（参考）自己資本 2026年6月期 3,975百万円 2025年6月期 4,322百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△474	△228	2	3,698
2025年6月期	△432	△19	3	4,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	68.7	△461	—	△474	—	△541	—	△32.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	16,868,100 株	2025年6月期	16,822,700 株
② 期末自己株式数	2026年6月期	6,244 株	2025年6月期	6,148 株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	16,848,332 株	2025年6月期	16,792,783 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
事業原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、治療用アプリ開発及び製造販売を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、不眠障害の治療支援を行うプログラム医療機器として開発しておりました不眠障害用アプリについて、2026年6月1日より保険適用となり、同日より販売を開始しております。本アプリに関しては、塩野義製薬株式会社との間で締結した販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、今後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、検証的試験を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン2.4億円を受領いたしました。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリでは、特定臨床研究で期待する有効な結果が確認されたことに伴い、マイルストーン1億円を受領いたしました。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大23億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を行っております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。さらに、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリについては、臨床研究を完了し、その結果が「第127回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会」において発表されるなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において実施されていた、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験で主要評価項目を達成するなど良好な解析結果を示したことが報告されております。また、国立大学法人東北大学と進めていたSUSMED SourceDataSync®の活用による統合型静脈疾患レジストリシステムの構築が完了し、企業へ提供しております。本レジストリシステムを医療機器の使用成績調査で活用することにより、効率的に医療機器の使用成績の評価や適正使用の推進が可能となり、医療現場での作業負荷が大幅に軽減することが期待されます。さらに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが実施する筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群を対象とした医師主導治験、Heartseed株式会社が実施する虚血性心疾患及び拡張型心筋症による重症心不全を対象にした企業治験並びに杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリの検証的試験においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

こうした事業活動の結果、当事業年度における業績は、事業収益497,211千円（前事業年度比7.4%増）、営業損失330,161千円（前事業年度は299,479千円の損失）、経常損失325,530千円（前事業年度は294,673千円の損失）、当期純損失382,691千円（前事業年度は298,404千円の損失）となりました。

なお、東京都の働くパパママ育児応援奨励金制度に係る交付額確定などによる「助成金等収入」4,736千円を営業外収益に計上しております。

また、当社は、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について「減損損失」67,471千円を特別損失に計上しております。減損損失の金額の内訳は工具器具備品3,449千円、建設仮勘定64,021千円となります。

事業別の実績は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発及び製造販売で構成されております。治療用アプリ開発では、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいて、特定臨床研究が完了し、その結果を踏まえて開始した検証的試験において、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン2.4億円を受領いたしました。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリでは、特定臨床研究で期待する有効な結果が確認されたことに伴い、マイルストーン1億円を受領いたしました。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を行っております。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。また、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリにおいては、臨床研究を完了し、その結果が「第127回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会」において発表されました。治療用アプリの製造販売では、不眠障害の治療支援を行うプログラム医療機器として開発しておりました不眠障害用アプリについて、2026年6月1日より保険適用となり、同日より販売を開始しております。

この結果、本事業の事業収益は340,234千円（前年同期は300,000千円）、セグメント利益は103,418千円（前年同期は118,092千円）となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しました。その他、SUSMED SourceDataSync®を活用した臨床試験の実施に関する提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本事業の事業収益は156,977千円（前年同期は162,988千円）、セグメント利益は76,958千円（前年同期は33,133千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は、4,027,580千円となり、前事業年度末に比べ435,048千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が258,359千円、前払費用が1,781千円増加した一方、現金及び預金が699,836千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、190,526千円となり、前事業年度末に比べ150,182千円増加いたしました。これは無形固定資産が72,424千円、投資その他の資産が71,356千円、有形固定資産が6,402千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は、147,943千円となり、前事業年度末に比べ22,002千円増加いたしました。これは主に未払消費税等が10,124千円減少した一方、未払金が17,172千円、未払費用が6,269千円、契約負債が5,561千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、零となり、前事業年度末に比べ6,390千円減少いたしました。これは、資産除去債務の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,070,163千円となり、前事業年度末に比べ300,478千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,876千円、新株予約権が46,553千円増加した一方、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が382,691千円減少したこと等によるものであります。なお、2026年5月25日効力発生の減資により、資本金が107,104千円減少し、資本剰余金が107,104千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は3,698,300千円（前事業年度は4,398,137千円）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は474,454千円（前事業年度は432,477千円の支出）となりました。これは主に、減少要因として、税引前当期純損失378,891千円、売上債権及び契約資産の増加額258,359千円、未払消費税等の減少額10,124千円があった一方、増加要因として、株式報酬費用84,074千円、減損損失67,471千円、未払金の増加額17,077千円、減価償却費10,174千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は228,130千円（前事業年度は19,970千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出82,334千円、有形固定資産の取得による支出74,042千円、敷金及び保証金の差入による支出71,753千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2,747千円（前事業年度は3,665千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,167千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」をミッションに、引き続き医薬品、医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されているDTxの開発を中心とした事業展開を行ってまいります。また、DTxの開発にあたって独自に構築した臨床試験システムを汎用化し、製薬企業、学術研究機関、医療機関、医薬品開発業務受託機関等の第三者へ提供することで業界全体での創薬プロセスの効率化を推進するほか、世の中に膨大に蓄積されている医療データの利活用を目的として開発した機械学習による自動分析システムを製薬企業、学術研究機関等へ提供することで効果的・効率的な医療サービスの実現に取り組んでまいります。

2027年6月期通期の当社業績は、事業収益838百万円（前事業年度比68.7%増）、営業損失461百万円（前事業年度は330百万円の損失）、経常損失474百万円（前事業年度は325百万円の損失）、当期純損失541百万円（前事業年度は382百万円の損失）を見込んでおります。

なお、2027年6月期の通期業績についても引き続き純損失となる見込みですが、販売を開始した不眠障害用アプリの収益拡大に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発及び人材への先行投資を継続し、事業を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398,137	3,698,300
売掛金及び契約資産	15,404	273,764
仕掛品	404	62
前払費用	47,444	49,226
その他	1,237	6,227
流動資産合計	4,462,629	4,027,580
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具器具備品（純額）	0	0
建設仮勘定（純額）	-	6,402
有形固定資産合計	0	6,402
無形固定資産		
ソフトウェア	14,302	88,690
ソフトウェア仮勘定	1,963	-
無形固定資産合計	16,265	88,690
投資その他の資産		
その他	24,077	95,433
投資その他の資産合計	24,077	95,433
固定資産合計	40,343	190,526
資産合計	4,502,972	4,218,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	54,524	71,697
未払費用	1,394	7,664
未払法人税等	1,210	3,800
未払消費税等	15,921	5,797
契約負債	41,482	47,043
預り金	7,945	9,685
その他	3,462	2,256
流動負債合計	125,940	147,943
固定負債		
資産除去債務	6,390	-
固定負債合計	6,390	-
負債合計	132,330	147,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,227	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,441,390	5,566,370
資本剰余金合計	5,441,390	5,566,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,218,427	△1,601,119
利益剰余金合計	△1,218,427	△1,601,119
自己株式	△28	△122
株主資本合計	4,322,161	3,975,129
新株予約権	48,480	95,034
純資産合計	4,370,641	4,070,163
負債純資産合計	4,502,972	4,218,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
事業収益	462,988	497,211
事業費用		
事業原価	12,264	17,387
研究開発費	273,634	247,459
販売費及び一般管理費	476,569	562,525
事業費用合計	762,468	827,372
営業損失(△)	△299,479	△330,161
営業外収益		
助成金等収入	11,409	4,736
その他	405	289
営業外収益合計	11,815	5,026
営業外費用		
株式交付費	354	338
譲渡制限付株式報酬償却損	6,595	-
その他	60	56
営業外費用合計	7,009	395
経常損失(△)	△294,673	△325,530
特別利益		
新株予約権戻入益	2,234	7,747
資産除去債務戻入益	-	6,389
特別利益合計	2,234	14,137
特別損失		
減損損失	4,706	67,471
その他	48	26
特別損失合計	4,755	67,498
税引前当期純損失(△)	△297,194	△378,891
法人税、住民税及び事業税	1,210	3,800
法人税等合計	1,210	3,800
当期純損失(△)	△298,404	△382,691

事業原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	5,227	41.3	7,136	41.9
II 経費		7,442	58.7	9,909	58.1
小計		12,669	100.0	17,045	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		404	
合計		12,669		17,450	
期末仕掛品棚卸高		404		62	
当期事業原価		12,264		17,387	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注)※1. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
ソフトウェア償却費(千円)	7,442	9,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	80,963	5,423,179	5,423,179	△920,022	△920,022
当期変動額					
新株の発行	18,264	18,210	18,210	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	△298,404	△298,404
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,264	18,210	18,210	△298,404	△298,404
当期末残高	99,227	5,441,390	5,441,390	△1,218,427	△1,218,427

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7	4,584,112	20,184	4,604,297
当期変動額				
新株の発行	-	36,475	-	36,475
当期純損失(△)	-	△298,404	-	△298,404
自己株式の取得	△21	△21	-	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			28,295	28,295
当期変動額合計	△21	△261,950	28,295	△233,655
当期末残高	△28	4,322,161	48,480	4,370,641

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	99,227	5,441,390	5,441,390	△1,218,427	△1,218,427
当期変動額					
新株の発行	17,876	17,876	17,876	-	-
減資	△107,104	107,104	107,104	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	△382,691	△382,691
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△89,227	124,980	124,980	△382,691	△382,691
当期末残高	10,000	5,566,370	5,566,370	△1,601,119	△1,601,119

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	4,322,161	48,480	4,370,641
当期変動額				
新株の発行	-	35,752	-	35,752
減資	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	△382,691	-	△382,691
自己株式の取得	△93	△93	-	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			46,553	46,553
当期変動額合計	△93	△347,032	46,553	△300,478
当期末残高	△122	3,975,129	95,034	4,070,163

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△297,194	△378,891
減価償却費	7,975	10,174
株式報酬費用	50,250	84,074
減損損失	4,706	67,471
譲渡制限付株式報酬償却損	6,595	-
株式交付費	354	338
助成金等収入	△11,409	△4,736
資産除去債務戻入益	-	△6,389
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,028	△258,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△404	342
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,655	960
未払金の増減額 (△は減少)	△11,814	17,077
契約負債の増減額 (△は減少)	△196,280	5,561
預り金の増減額 (△は減少)	2,134	1,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,921	△10,124
その他	12,583	△2,481
小計	△431,267	△473,244
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,477	△474,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,316	△74,042
無形固定資産の取得による支出	△15,653	△82,334
敷金及び保証金の差入による支出	-	△71,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,970	△228,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,017	3,167
株式の発行による支出	△331	△326
自己株式の取得による支出	△21	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,665	2,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,782	△699,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,920	4,398,137
現金及び現金同等物の期末残高	4,398,137	3,698,300

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性及び経済的特徴に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「DTxプロダクト事業」「DTxプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DTxプロダクト事業」は、治療用アプリ開発及び製造販売で構成されております。

「DTxプラットフォーム事業」は、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

2. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	300,000	162,988	462,988	—	462,988
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	300,000	162,988	462,988	—	462,988
セグメント利益又は損失 (△)	118,092	33,133	151,225	△450,705	△299,479
セグメント資産	—	16,670	16,670	4,486,302	4,502,972
その他の項目					
減価償却費	—	7,442	7,442	533	7,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	15,653	15,653	4,775	20,429

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△450,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. 減価償却費の調整額533千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4. セグメント資産の調整額4,486,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	340,234	156,977	497,211	—	497,211
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	340,234	156,977	497,211	—	497,211
セグメント利益又は損失（△）	103,418	76,958	180,376	△510,538	△330,161
セグメント資産	—	88,753	88,753	4,129,354	4,218,107
その他の項目					
減価償却費	—	9,909	9,909	264	10,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	82,334	82,334	74,138	156,472

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△510,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. 減価償却費の調整額264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4. セグメント資産の調整額4,129,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
減損損失	—	464	464	4,241	4,706

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
減損損失	—	—	—	67,471	67,471

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	257.02円	235.75円
1株当たり当期純損失(△)	△17.77円	△22.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△298,404	△382,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△298,404	△382,691
普通株式の期中平均株式数(株)	16,792,783	16,848,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,430個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,370,641	4,070,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,480	95,034
(うち新株予約権)	(48,480)	(95,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,322,161	3,975,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,816,552	16,861,856

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2026年7月22日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対するストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2026年8月7日に割当が完了しております。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の割当日：2026年8月7日
- ② 付与対象者の区分及び人数：当社従業員 43名
- ③ 新株予約権の発行数：1,330個
- ④ 新株予約権の払込金額：金銭の払込みを要しないものとする
- ⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数：当社普通株式133,000株（新株予約権1個につき100株）
- ⑥ 新株予約権の権利行使価格

本新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

- イ) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ロ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ハ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ニ) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨ 新株予約権の行使期間

2028年7月23日から2036年7月21日